

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(百万円)	48,685	51,721	65,124
経常利益(百万円)	1,938	1,663	2,415
四半期(当期)純利益(百万円)	1,085	1,003	1,390
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,115	1,408	1,365
純資産額(百万円)	29,977	31,300	30,227
総資産額(百万円)	50,232	52,653	51,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.61	95.76	132.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.6	59.3	59.0

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.08	30.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間において、エヌビーエス株式会社を完全子会社化しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国等の新興国経済の減速などの影響があったものの、政府による経済政策の期待から円安、株高が進んだことを背景に、景気は持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり660千円、第3四半期末には710千円となりました。その結果、期中平均価格は744千円と前年同期平均672千円に比べ10.7%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため、当社東京東営業所の新設、大阪南営業所の移転・拡充、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、更なる事業拡大を目的に、エヌピーエス株式会社を平成25年5月に完全子会社化いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、需要の緩やかな回復に加え銅価格の上昇による増収効果要因もあり、売上高は51,721百万円（前年同期比6.2%増）となりました。しかしながら全般的に競争激化により粗利率が低下したため、営業利益は1,393百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益は1,663百万円（前年同期比14.2%減）、四半期純利益は1,003百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメントごとの業績は記載しておりません。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力等
当社 大阪南営業所	大阪府 松原市	電線・ケーブル	事務所・倉庫	658	平成25年5月	土地 2,191.43㎡ 建物 2,433.42㎡

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社「大阪南営業所」の新設計画は、投資総額を660百万円から658百万円に、完成後の増加能力等を建物2,642.90㎡から建物2,433.42㎡にそれぞれ変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,467,700	104,677	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	104,677	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	324,400	-	324,400	3.00
計	-	324,400	-	324,400	3.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	執行役員営業副本部長兼本店長	常務取締役	執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長	遠藤 和良	平成25年 5 月 1 日
取締役	執行役員管理副本部長兼管理部長	取締役	執行役員管理副本部長兼経理部長兼管理部長	加藤 通夫	平成25年 5 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,966	9,575
受取手形及び売掛金	19,308	19,911
有価証券	61	120
商品	3,655	4,303
繰延税金資産	313	179
その他	215	188
貸倒引当金	109	99
流動資産合計	33,413	34,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,206	4,506
機械装置及び運搬具（純額）	205	257
土地	8,212	8,576
リース資産（純額）	191	156
その他（純額）	455	68
有形固定資産合計	13,271	13,565
無形固定資産	149	166
投資その他の資産		
投資有価証券	978	1,449
関係会社株式	-	41
長期貸付金	81	77
繰延税金資産	686	633
その他（純額）	3,111	2,976
貸倒引当金	504	437
投資その他の資産合計	4,353	4,741
固定資産合計	17,774	18,473
資産合計	51,187	52,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,764	17,835
短期借入金	250	240
リース債務	52	53
未払法人税等	614	16
賞与引当金	467	244
その他	565	651
流動負債合計	18,715	19,040
固定負債		
リース債務	147	111
繰延税金負債	106	119
退職給付引当金	1,514	1,542
役員退職慰労引当金	305	369
資産除去債務	6	7
その他	162	163
固定負債合計	2,244	2,312
負債合計	20,959	21,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	24,710	25,378
自己株式	375	375
株主資本合計	30,283	30,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	178
為替換算調整勘定	29	104
その他の包括利益累計額合計	78	282
少数株主持分	23	66
純資産合計	30,227	31,300
負債純資産合計	51,187	52,653

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	48,685	51,721
売上原価	41,403	44,754
売上総利益	7,282	6,966
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	783	824
貸倒引当金繰入額	29	-
給料及び賞与	2,259	2,294
福利厚生費	525	563
賞与引当金繰入額	240	241
退職給付費用	118	119
役員退職慰労引当金繰入額	45	21
旅費交通費及び通信費	181	187
減価償却費	272	294
その他	1,043	1,026
販売費及び一般管理費合計	5,499	5,572
営業利益	1,782	1,393
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	18	21
受取家賃	72	73
仕入割引	38	43
為替差益	-	49
その他	63	96
営業外収益合計	202	300
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	1	-
減価償却費	9	8
支払保証料	12	9
その他	19	10
営業外費用合計	45	31
経常利益	1,938	1,663

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	96
受取保険金	168	41
負ののれん発生益	-	4
特別利益合計	168	142
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産圧縮損	-	76
投資有価証券評価損	15	4
ゴルフ会員権評価損	2	0
役員退職慰労金	5	-
災害による損失	3	-
特別損失合計	26	93
税金等調整前四半期純利益	2,081	1,712
法人税、住民税及び事業税	781	555
法人税等調整額	201	123
法人税等合計	982	679
少数株主損益調整前四半期純利益	1,098	1,032
少数株主利益	12	29
四半期純利益	1,085	1,003

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,098	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	227
為替換算調整勘定	6	147
その他の包括利益合計	16	375
四半期包括利益	1,115	1,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101	1,364
少数株主に係る四半期包括利益	13	43

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、エヌビーエス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	284百万円	307百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	157	15	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	167	16	平成24年4月30日	平成24年7月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	167	16	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金
平成25年6月4日 取締役会	普通株式	167	16	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	47,661	47,661	1,052	48,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	202	203
計	47,661	47,661	1,255	48,917
セグメント利益	1,780	1,780	34	1,815

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,780
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	11
その他調整額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	1,782

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

当社グループは「電線・ケーブル」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「電線・ケーブル」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等を「その他」の区分に集約しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業セグメントを「電線・ケーブル」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループが多様化する顧客のニーズに対応するため電線・ケーブル等販売事業と情報関連機器等販売事業の一体的な事業活動を推進していること、取締役会における経営資源の配分の決定及び事業の評価を一元的に行っていることを踏まえ、セグメントの区分を現状に即した区分に見直した結果、当社グループにおける事業セグメントは、「電線・ケーブル」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌビーエス株式会社

事業の内容 コネクター等・電機製品の設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の中期経営計画に掲げたテーマの1つ、「オリジナル商品の開発と加工部門の強化により直需部門の売上拡大」を更に進め、事業拡大が期待できるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年5月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

エヌビーエス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成25年6月30日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	エヌビーエス株式会社の普通株式	815百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24
取得原価		839

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

4百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円61銭	95円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,085	1,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,085	1,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,481	10,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 167百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 16円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年7月5日

(注) 平成25年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月10日

泉州電業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。